

【持続化補助金台風19号、20号及び21号型・日本商工会議所提出用】（様式2）

経営計画書

応募者名称※1： 株式会社〇〇

＜応募者の概要＞※採択時に「事業者名称」、「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

(フリガナ) 名称(商号または屋号)※1		カブシキガイシャ〇〇 株式会社〇〇												
法人番号(13桁)※2		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		http://www.xxxx.co.jp												
主たる業種 ※3		【以下のいずれか一つを選択してください】 ① ( ) 商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ② ( ) サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ ( <input checked="" type="radio"/> ) 製造業その他 ④ ( ) 特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要)												
常時使用する 従業員数 ※4		7人		*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記載してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。										
資本金額 (個人事業者は記載不要)		500万円				設立年月日(西暦) ※5			2010年12月10日					
連絡 担当 者	(フリガナ) 氏名	ジゾクカ キヨシ 持続化 清				役職			専務取締役					
	住所	(〒123-4567) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 □□ビル1階												
	電話番号	XXXX-XX-XXXX				携帯電話番号			XXX-XXXX-XXXX					
	FAX番号	XXX-XXXX-XXXX				E-mailアドレス			xxxxx@xxx.ne.jp					

※経営計画書の作成にあたっては商工会・商工会議所と相談し、助言等を得ながら進めることができます。

＜計画の内容(事業再建に向けた取組)＞

1. 事業概要(自社の概要や市場動向、経営方針等を記載ください)(注1)

【企業概要】

1985年設立。県道〇号線に面した店舗兼加工所で、地場の食材を使用した料理と加工食品の製造販売をしている。

店舗部分の座席数は25。店舗部門の従業員は飲食部門・直売スペース含め3人。店舗に併設された加工所の従業員は4人。繁忙期はパート従業員を追加している。

【経営状況】

売上の7割は加工所で製造している桃のゼリーとレモンピューレ。店舗での直接販売のほか、近隣の土産物屋、ホテル内売店に卸売をしている。

残りの売上は店舗での飲食サービス。県道〇号線を利用する運送業者と観光客の休憩・ランチ需要がメイン。

【内部環境】

当社は、地元の農協と契約を結び、自社商品の材料となる桃、レモンを仕入れている。地元農産物のブランド力は高く、自社商品でも産地名を強調することで、観光客にご当地物のお土産品として認定されている。

自社で製造設備を持っているので、小回りが利く商品開発も強み。従来は、3個パック、5個パックといった家族向け商品が主流だったが、一人世帯・一人旅行が増えたことを受け、昨年に1個単位の食べ切りパックを商品ラインナップに加えた。

## 2. 被災の状況（被災の状況、自社を取り巻く環境を記載ください）（注2）

### 【台風20号による経営状況】

今回の台風により、当社の立地する国道〇〇号が2週間通行止め。それによって、観光客が大幅に減少し、直売店の売上が対前年10月比で〇〇%減少。また、近隣のお土産所、ホテルへの卸も対前年同月比で〇〇%減少。

### 【自社を取り巻く概要】

当社の立地するエリアは地元では有数の観光地であり、特に秋季は観光客売上が大きなウエイトを占める。近隣の事業所も観光客に依存している事業所が多い。

近年は、〇〇の取り組みを行う等、観光客誘致に積極的に力を入れていた。

## 3. 今回の申請計画で取り組む内容（注3）

### 【事業名：30文字以内で記載】

商品ラインナップの拡充による卸売営業強化事業

写真、データなどがありましたら、添付して説明をお願い致します

### 【計画内容】（上記1.2.を踏まえて、事業再建の取組を記載ください）

前述のとおり、当エリアは観光客頼みの面が強く、卸も地元お土産店・ホテルのみであった。そのため、観光客が天候等の理由で減少するとそのまま売上減少につながる。そこで、少しでもリスク分散するために、観光客以外の顧客をターゲットにしたお土産品を開発するとともに、新規販路を開拓するための取り組みを実施する。

### 【取り組み事業概要】

#### ①生産体制の整備

新たに業務用乾燥機と真空パック包装機を購入し、長期保存可能な商品も開発・製造できるようにするなど、自社生産機能を再構築する。また工場のレイアウト変更も実施する。

#### ②新商品開発

首都圏流通、ネット販売を想定した地元の桃やレモンを使ったドライフルーツ及びフルーツティー商品を開発する。

#### ③新規販路開拓

地元商工会のネットワークを活用して、地域外販売の取り組みを実施する。併せて新商品を掲載したホームページのリニューアルを図るとともに、地元の道の駅に新商品を掲載したパンフレットを配置する。（3,000枚作製配布）

## 4. 事業再建に向けた取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果

生産機能を再構築することにより、長期保存可能なドライフルーツを製造可能になる。また、長期保存の商品開発を行うことで、より流通させやすくなり地元の土産物屋やスーパーだけではなく、首都圏やネットを通じての新たな販路が期待できる。

卸売営業を強化し、1年以内に新規納入先を3店舗開拓し、自社商品の製造販売部門の年間売上300万円の増加を目指す。

さらに、観光シーズンだけではなく年間を通じて商品の製造・販売を安定させる効果を見込めるとともに、地元住民の安定雇用にもつながる効果を見込む。

以上の取り組みを通じて、少しでも早い地元の経済復興につなげていきたい。

記載例ですので、多数の経費区分を記載しています。実際に申請される際は、計上したい経費区分のみ記載してください。（経費明細表も審査の対象ですので、補助対象外経費の計上や補助金計算額の誤りがないようご注意ください。）

課税事業者は「税抜」、その他の方は「税込」を囲み、対象経費を記入します。共同事業の場合には「税抜」で記入します。また軽減税率についてもご注意ください。

以下の例にならい、経費区分名だけでなく、それぞれの経費区分名の前に経費区分番号（①～④）も記入してください。

経費内訳・補助対象経費は「概算」で計上可能です。

＜支出明細等＞（注4）

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×個数・回数等)	補助対象経費 (単位：円) (税抜・税込)
①機械装置等費	業務用乾燥機 ・生産機能再構築のため	330,000円 (概算)	300,000
①機械装置等費	真空パック包装機 ・長期保存商品流通のため	220,000円 (概算)	200,000
②広報費	HPのリニューアル ・新商品PR用ページの作成、ネット通販体制の構築	330,000円 (概算)	300,000
②広報費	パンフレット作製 ・新商品を掲載した新規パンフレットを道の駅に設置しPRするため	99,000円 (概算@33×3,000枚)	90,000
⑤開発費	フルーツティー商品開発 ・試作品を開発するため 配合調整用の材料	54,000円 (概算) 桃 5kg レモン 5kg 茶葉 1kg	50,000
④外注費	製造ライン構築のための 機械移動費用	550,000円 (概算)	500,000
(1) 補助対象経費合計			1,440,000
(2) 補助金交付申請額 定額もしくは(1)×補助率2/3以内(円未満切捨て)			960,000

- 経費区分には、P.12を参照し「①機械装置等費」
- 補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分について
- (2)補助金交付申請額の上限等についてはP.

補助上限額に満たない額を申請する場合には、「補助金交付申請額」を、「補助対象経費合計」の3分の2(円未満切捨て)として正確に算出してください。

＜補助対象経費の調達一覧＞（注4）

＜「2. 補助金」相当額の手当方法＞（※③）（注4）

区分	金額(円)	資金調達先
1. 自己資金	40,000	
2. 補助金額 (※①)	960,000	
3. 金融機関からの借入金	440,000	〇〇銀行
4. その他		
5. 合計額 (※②)	1,440,000	

区分	金額(円)	資金調達先
2-1. 自己資金		
2-2. 金融機関からの借入金	960,000	〇〇銀行
2-3. その他		

※①補助金額は、支出経費の明細等の(2)「補助金交付申請額」と一致させること。

※②合計額は、支出経費の明細等の(1)「補助対象経費合計」と一致させること。

※③補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について記載ください。

○複数事業者による共同申請の場合の記載について

(注1) 共同申請の場合、共同で取組む経緯や取り組んでいる内容等で記載してください。

(注2) 共同申請の場合、共同事業での被災の状況を記載してください。

(注3) 共同申請の場合、共同経営計画の内容を記載してください。

(注4) 共同申請の場合、記載は不要ですが、必ず様式2-1を提出してください。

【様式2作成の留意事項】

※1 共同申請の場合には代表する応募者で記載してください。補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、原則「連絡担当者」（共同申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者）宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記載をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記載してください。）

※2 個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※3 P.3記載の【参考2：「商業・サービス業」「製造業・その他」の考え方】に基づいて、主たる業種の区分を一つ選択してください。一つの会社や一人の個人事業主が複数の事業を行っている、被災の前後で事業内容が変わっているなど、業種の判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。

※4 P.4の【参考4：「常時使用する従業員数」に含めないもの】をご参照のうえ、ご記載ください。

なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。（従業員数がP.3記載の【参考1：小規模事業者の定義】を満たす事業者のみ申請できます。）

※5 「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日）を記載してください。

\*個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のまま構いません（年月までは必ず記載）。

※各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。